

事業報告書

令和5年度

(第12期事業年度)

自令和5年4月1日

至令和6年3月31日

地方独立行政法人三重県立総合医療センター

目 次

1.	法人の長によるメッセージ	1
2.	法人の目的及び業務内容	1
3.	法人の位置付け及び役割	1
4.	中期目標の概要	2
5.	理事長の理念並びに運営上の方針及び戦略	3
6.	中期計画及び年度計画の概要	3
7.	持続的に適正なサービスを提供するための源泉	4
8.	業務運営上の課題及びリスクの状況並びにその対応策	6
9.	業績の適正な評価に資する情報	7
10.	業務の成果及び当該業務に要した資源	8
11.	予算及び決算の概要	9
12.	財務諸表の要約	10
13.	財政状況及び運営状況の理事長による説明	12
14.	内部統制の運用状況	13
15.	法人に関する基礎的な情報	14
16.	参考情報	17

1. 法人の長によるメッセージ

当院は昭和23年8月に、旧海軍燃料廠附属病院を継承した、「三重県立医学専門学校・三重県立医科大学附属塩浜病院」を前身として開院し、その後、「県立総合塩浜病院」として、北勢地域における県立病院としての役割を果たしてまいりました。平成6年には、名称を「三重県立総合医療センター」に変更するとともに、現在の四日市市日永の丘陵地帯に移転し、平成24年4月1日には、病院の運営形態を「地方独立行政法人」へと移行いたしました。

当院の大きな役割の一つは地域に必要な医療を提供し続けることであると考えます。新型コロナウイルス感染症蔓延時においては、地域の中核的医療機関として、感染患者に対する専用病床を確保し処置にあたるなど、切れ目ない医療の提供に努めてまいりました。

令和5年度には放射線治療棟を新設、最新の放射線治療機器を整備し、脳腫瘍など、これまで当院の放射線治療機器では対応できなかった、がん等に対する放射線治療を地域の皆様へ提供できるようにいたしました。併せて、この放射線治療棟に陰圧手術室を含む新たな手術室を2室設置し、感染症に罹患されている方への手術をはじめ、緊急の手術などに対応する体制も強化してまいりました。

多くの方が被災された令和6年能登半島地震では、現地での医療ニーズが高まりました。当院は基幹災害拠点病院として、発災翌日には現地へDMATを派遣する等、その役割の一端を果たすことができました。

今後も、地域のニーズを先取りした施設の整備や、高度医療の速やかな提供に努め、当院が目標としている「医療の価値を高める」病院運営に取り組んでまいります。

地方独立行政法人 三重県立総合医療センター
理事長兼院長 新保 秀人

2. 法人の目的、業務内容

(1) 法人の目的

地方独立行政法人三重県立総合医療センターは、地方独立行政法人法に基づき、三重県の医療施策として求められる高度医療、特殊医療、救急医療等を提供し、並びに医療従事者の研修等の業務を行うことにより、県民の健康の確保及び県内の医療水準の向上に寄与することを目的としています。

(2) 業務内容

当法人は、地方独立行政法人三重県立総合医療センター一定款第1条に規定する目的を達成するため、以下の業務を行います。

- ① 医療を提供すること。
- ② 非常時における医療救護等を行うこと。
- ③ 医療に関する地域への支援を行うこと。
- ④ 医療に関する教育及び研修を行うこと。
- ⑤ 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- ⑥ 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

3. 法人の位置付け及び役割

当法人は、三重県の医療施策として求められる高度医療、救急医療等の提供、医療従事者の研修、県民の健康の確保及び県内の医療水準の向上に寄与することを目的としています。

北勢保健医療圏の中核的な病院として、がん医療をはじめとする高度医療や周産期医療について、医療提供体制を充実させるとともに、各種診療科の新設や最新医療機器の導入などに積極的に取り組み、多様化、高度化の著しい県民のニーズに的確に対応することで付加価値の高い医療サービスを提供しています。

このため、救命救急センター、地域周産期母子医療センター、基幹災害拠点病院、第二種感染症指定医療機関、地域医療支援病院などの機能を有し、本県の政策医療の拠点として重要な役割を担っています。

4. 中期目標の概要

第1 中期目標の期間

令和4年4月1日から令和9年3月31日までの5年間

第2 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

良質な医療を提供できるよう体制の充実を図り、高い評価を受けられる病院をめざす。非常時には、県民に対するセーフティネットの役割をはたし、医療救護等の協力を行う。地域の医療機関からも信頼される病院となる。教育及び研修の充実等に取り組み、医療従事者にとって魅力ある病院となるよう努める。県内の医療水準の向上を図るため、医療従事者の資質向上のための取組を行う。提供する医療の質の向上や県内の医療水準の向上、新たな医療技術への貢献のため、調査及び研究に取り組む。

第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項

医療環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できるよう、必要に応じて運営体制の見直しを図る。医療環境の変化に応じて、病床規模の適正化を図るなど、効果的・効率的な業務運営を行う。地域の医療機関等との情報連携の強化や医療の質の向上などを図る。全ての職員が病院の基本理念を共有し、継続して業務改善に取り組む組織文化を醸成する。働き方改革に応じて、職員が働きやすく、働きがいのある病院となるよう勤務環境の改善を行い、職員満足度の向上を図る。組織力の向上に向けて、職員一人ひとりが、その意欲と能力を最大限発揮できる環境づくりを行う。事務部門の専門性の向上を図ること。また、事務部門の効率化を図る。収入の確保を図るとともに、薬品や診療材料の在庫管理の徹底などにより、費用の節減に取り組む。県民の医療に関する意識の向上を図るとともに、運営の透明性を確保するため、法人の取組や運営状況などを積極的に情報発信する。

第4 財務内容の改善に関する事項

経営の安定化に努め、経常収支の均衡を図ること。政策医療の提供に必要な経費については、地方独立行政法人法に基づき、引き続き県が負担する。

第5 その他業務運営に関する重要事項

県等が進める保健医療行政の取組に対し、積極的に協力する。費用対効果、地域の医療需要を十分に考慮し、医療機器や施設の整備を、計画的に実施するよう努める。修繕について、既存の医療機器や施設の長期的な有効活用に加え、大規模災害や公衆衛生上重大な危機が発生した際にも、医療サービス提供を継続できるよう施設管理に努める。県民に信頼され、県内の他の医療機関の模範となるよう、法令や社会規範を遵守すること。コンプライアンス遵守のための院内教育や研修等を積極的に行い、関係学会が示すガイドラインや診療報酬制度等を正しく理解することにより、医療倫理を堅持すること。

5. 理事長の理念や運営上の方針・戦略等

基本理念

- 1 救命救急、高度、特殊医療等を提供することにより県の医療水準の向上に貢献します
- 2 安全・安心で互いにささえあう社会の実現に向けて医療面から貢献します

基本方針

- 1 患者の皆様の権利を尊重し、信頼と満足の得られるチーム医療を提供します
- 2 県の基幹病院として医療水準の向上に努めるとともに、医療人材の育成に貢献します
- 3 県内医療機関との連携を強化し、地域医療の充実に努めます
- 4 職場環境を改善し、職員のモチベーションの向上に努めます
- 5 責任と権限を明確にした自律的・自主的な経営を行います

6. 中期計画及び年度計画の概要

(1)第三期中期計画について

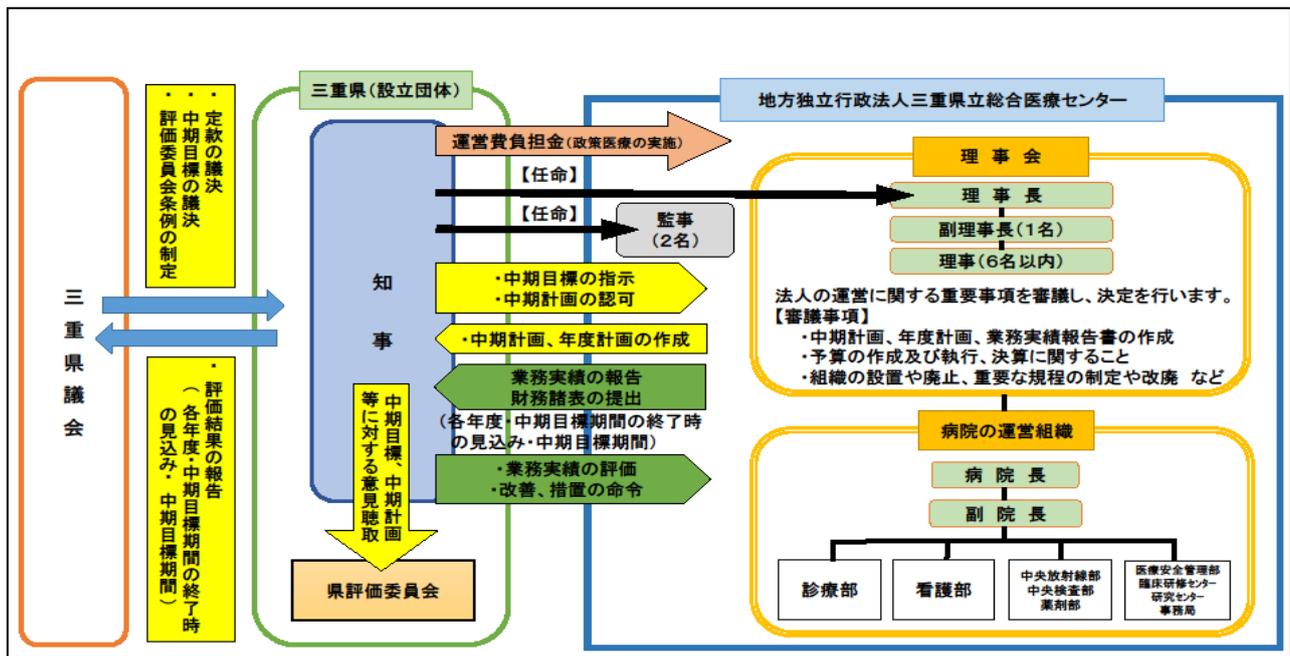
三重県から求められている第三期中期目標を実現するため、令和4年4月1日から令和9年3月31日までの5年間第三期中期計画に取り組み、着実に計画を実施する。詳細は別紙の通り。

(2)令和5年度年度計画について

上記(1)第三期中期計画の達成に向け、年度ごとに計画を策定し、実行している。詳細は別紙の通り。

7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1)ガバナンスの状況



(2) 役職員等の状況

役員の氏名、役職及び任期(令和5年4月1日現在)

職名	氏名	任期
理事長	新保 秀人	令和2年4月1日から令和6年3月31日
副理事長	白木 克哉	令和2年4月1日から令和6年3月31日
理事	古橋 一壽	令和4年4月1日から令和6年3月31日
理事	江川 伸子	令和4年4月1日から令和6年3月31日
理事	青木 茂昭	令和5年4月1日から令和6年3月31日
理事	川島 いづみ	令和4年4月1日から令和6年3月31日
理事	荻須 理	令和5年4月1日から令和6年3月31日
理事	中尾 浩一	令和4年4月1日から令和6年3月31日
監事	内山 隆夫	令和2年8月5日から 令和5年度の財務諸表承認日
監事	板垣 謙太郎	令和2年4月1日から 令和5年度の財務諸表承認日

(3) 常勤職員の数及び前事業年度末からの増減数並びに法人への出向者数

常勤職員は令和5年4月1日において736人（前事業年度末比1人減少、0.1%減）となっています。このうち、県からの出向者は11人です。

(4) 重要な施設等の整備等の状況(主なもの)

① 当事業年度中に整備が完了した主要施設等

リニアック本体	689,700 千円
生化学免疫統合分析装置一式	65,989 千円
X線透視撮影装置	53,900 千円
医療用放射線システム (ハード)	47,839 千円
生体監視モニター	36,872 千円
内視鏡カメラシステム	23,485 千円
内視鏡カメラシステム	23,474 千円
生理検査システム	23,100 千円
手術室无影灯	21,780 千円
高精細モニター	17,050 千円
電動手術台	13,200 千円
脳波計	12,958 千円
全身麻酔装置	11,836 千円
膝関節外科手術用器械セット	10,725 千円
医療用放射線システム (ソフト)	55,000 千円

② 当事業年度において整備中の主要施設等の新設・拡充

放射線治療棟	864,042 千円
--------	------------

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(5) 純資産の額及び出資者ごとの出資額

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
県出資金	1,099,272,714	—	—	1,099,272,714
資本剰余金	2,705,929,000	—	—	2,705,929,000
利益剰余金	4,582,005,112	—	109,914,443	4,472,090,669

(6) 財務の状況

① 財源の内訳(補助金、運営費負担金、借入金等)

(単位：百万円)

区分	金額	構成比率 (%)
収入		
業務収入	10,559	79.9%
運営費負担金	1,926	14.6%
その他収入	735	5.6%
合計	13,220	100.0%

② 自己収入に関する説明

当法人では、医療サービスを提供することにより13,073百万円の自己収入を得ています。この自己収入は診療報酬等の診療業務収益10,559百万円、その他2,514百万円となっています。

(7) 社会及び環境への配慮等の状況

当院は、社会及び環境への配慮として「三重県立総合医療センター省エネルギー推進部会」を設置し、温室ガス抑制に取り組んでいます。

8. 業務運営上の課題及びリスクの状況並びにその対応策

(1) リスク管理の状況

地方独立行政法人法の一部改正（H30.4.1施行）により、当法人の業務方法書に業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項が記載され、以下の必要な規程等の整備を行いました。

- (1) 役職員の倫理等に関する事項
- (2) 役員会の設置等に関する事項
- (3) 中期計画等の策定及び評価に関する事項
- (4) 内部統制の推進に関する事項
- (5) リスク評価と対応に関する事項
- (6) 情報伝達及び情報システムに関する事項
- (7) 情報セキュリティの確保及び個人情報保護に関する事項
- (8) 監事及び監事監査に関する事項
- (9) 内部監査に関する事項
- (10) 内部通報・外部通報に関する事項
- (11) 入札・契約に関する事項
- (12) 情報の適切な管理及び公開に関する事項
- (13) 職員の人事・懲戒に関する事項

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

① リスクの識別

業務の実施におけるコンプライアンスを徹底するため、令和3年度から開始したリスクコントロールマトリックス（RCM）シートを各部署で作成し、リスクの把握を実施しました。

② リスクの評価

業務の実施におけるコンプライアンスを徹底するため、令和3年度から開始したリスクコントロールマトリックス（RCM）シートを各部署で作成した。

③ リスクのモニタリング

リスクコントロールマトリックス（RCM）シートを活用したモニタリング及び内部監査を継続実施しました。

④ リスクのコントロール及び削減

各部署でリスクコントロールマトリックス（RCM）シートを活用したモニタリングの結果、不十分と見られた業務について確認・見直しを実施しました。

9. 業績の適正な評価に資する情報

(1) 地域で必要とされている医療の提供

当院は、三重県北勢地域を診療圏としており、当該地域の医療を支える基幹病院として、高度医療の充実を図るとともに、重篤救急患者の救命医療を担当し、多様化、高度化の著しい患者ニーズに的確に対応する役割を担っています。

北勢保険医療圏の中核的な病院として、令和5年度は、感染症に罹患した患者の手術にも対応できる陰圧手術室等の増設するなど、医療提供体制を充実させるとともに、感染症内科の新設や最新医療機器の導入などを通して、付加価値の高い医療サービスの提供に努めています。

また、救命救急センター、地域周産期母子医療センター、基幹災害拠点病院、第二種感染症指定医療機関、地域医療支援病院などの機能を有し、設立団体である三重県の政策医療の拠点として重要な役割を果たしています。

(2) 質の高い人材の育成・確保

【医師】

研修医の受入環境の整備や研修内容の充実を図るとともに、多くの医学実習生の受入を行ってきました。

また、病院説明会等の行事にも参加し、当院の指導体制をアピールしてきました。

三重大学の連携大学院として、病態制御医学講座病態解析内科学分野を担当し、平成23年度から継続して大学院生の受入を行っており、令和5年度も継続して2名の大学院生を受け入れ、活発な研究活動を行いました。

実習受入体制の充実を図るため、指導者の養成に努めており、令和5年度は2名の医師を指導者として養成してきました。

【看護師】

オンラインで就職説明会を開催し、64人に参加いただきました。

インターンシップを5回開催し51人に参加いただきました。

看護師実習指導者の養成にも注力しており、同養成研修に3名が参加し、研修を修了しました。

10. 業務の成果及び当該業務に要した資源

自己評価

(千円)

項目	自己評価 評点	行政コスト
がん	Ⅲ	12, 213, 629
脳卒中・急性心筋梗塞 等	Ⅳ	
各診療科の高度化及び医療水準の向上	Ⅳ	
救急医療	Ⅴ	
小児・周産期医療	Ⅳ	
感染症医療	Ⅳ	
医療安全対策の徹底	Ⅲ	
診療科目の充実	Ⅳ	
クリニカルパスの推進	Ⅳ	
インフォームドコンセントの徹底	Ⅲ	
患者満足度の向上	Ⅳ	
待ち時間の短縮	Ⅲ	
患者のプライバシーの確保	Ⅲ	
相談体制の充実	Ⅳ	
接遇意識の向上	Ⅳ	
大規模災害発生時の対応	Ⅳ	
公衆衛生上の重大な危機が発生した場合の対応	Ⅳ	
地域の医療機関等との連携強化	Ⅳ	
医療機関への医師派遣	Ⅳ	
医師の確保・育成	Ⅳ	
看護師の確保・育成	Ⅳ	
医療技術職員の専門性の向上	Ⅳ	
資格の取得への支援	Ⅲ	
医療従事者の育成への貢献	Ⅳ	
医療に関する調査及び研究	Ⅳ	
適切な運営体制の構築	Ⅳ	
効果的・効率的な業務運営の実現	Ⅳ	
業務改善に継続して取り組む組織文化の醸成	Ⅳ	
就労環境の向上	Ⅳ	
人材の確保、育成を支える仕組みの整備	Ⅲ	
事務部門の専門性の向上と効率化	Ⅳ	
収入の確保	Ⅲ	
費用の節減	Ⅳ	
積極的な情報発信	Ⅳ	
1 予算、2 収支計画、3 資金計画	Ⅲ	
保健医療行政への協力	Ⅳ	
医療機器・施設の整備・修繕	Ⅳ	
コンプライアンス（法令・社会規範の遵守）の徹底	Ⅲ	
施設及び設備に関する計画	Ⅳ	
法人共通		1, 128, 865
合計		13, 342, 494

【評価基準】

区分	評価の基準の説明
Ⅴ	年度計画を著しく上回って実施している
Ⅳ	年度計画を上回って実施している
Ⅲ	年度計画を概ね計画どおり実施している
Ⅱ	年度計画を十分に実施できていない
Ⅰ	年度計画を大幅に下回っている、又は実施していない

11. 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	令和4年度		令和5年度	
	予算	決算	予算	決算
収 入				
長期借入金等	439	385	2,476	2,122
業務収入	13,092	15,235	13,565	13,029
その他収入	113	114	117	154
計	13,644	15,734	16,158	15,305
支 出				
業務経費	12,192	11,890	12,723	12,353
診療業務経費	11,656	11,343	12,168	11,816
その他の経費	536	547	555	537
施設整備費	442	404	2,501	2,411
借入金償還	1,225	1,225	1,209	1,209
支払利息	63	63	37	36
その他支出	18	10	200	395
計	13,940	13,592	16,670	16,404

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

12. 財務諸表の要約

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
固定資産	9,754	固定負債	7,352
有形固定資産	8,257	長期借入金	2,944
無形固定資産	105	移行前地方債償還債務	48
投資その他の資産	1,392	引当金	4,122
		その他	238
流動資産	8,737		
現金及び預金	5,595	流動負債	2,857
有価証券	1,000	1年以内返済予定長期借入金	436
医業未収金	1,884	1年以内返済予定移行前地方債償還債務	45
その他未収金	101	未払金	1,893
棚卸資産	156	未払費用等	56
その他	1	預り金	57
		引当金	369
		その他	1
		負債合計	10,209
		純 資 産 の 部	金 額
		資本金	1,099
		資本剰余金	2,706
		利益剰余金	4,477
		純資産合計	8,282
資産合計	18,491	負債純資産合計	18,491

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益 (A)	13,220
診療業務収益	10,559
運営費負担金収益	1,926
その他経常収益	735
臨時収益 (C)	17
経常費用 (B)	13,342
診療業務費	12,214
一般管理費	552
その他経常経費	576
臨時費用 (D)	0
当期経常損失 (E) (A-B)	▲ 122
当期経常損失 (E+C-D)	▲ 105

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(3) 純資産変動計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	1,099,272,714	2,705,929,000	4,582,005,112	8,387,206,826
当期変動額	—	—	▲ 105,299,999	▲ 105,299,999
その他行政コスト	—	—	—	—
当期純損失	—	—	▲ 105,299,999	▲ 105,299,999
当期末残高	1,099,272,714	2,705,929,000	4,476,705,113	8,281,906,827

(4) キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,740
診療業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,213
運営費負担金収入	1,230
その他の業務活動によるキャッシュ・フロー	1,751
利息の受払額	▲ 28
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲ 1,485
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	912
IV 資金増加額 (又は△減少額) (D=A+B+C)	1,167
V 資金期首残高 (E)	2,928
VI 資金期末残高 (F=D+E)	4,095

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(5) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 損益計算書上の費用	13,342
医業費用	12,214
一般管理費	552
営業外費用	576
II 行政コスト	13,342

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

13. 財政状況及び運営状況の理事長による説明

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 資産、負債、経常収益、経常費用、当期総損益、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの状況

(資産)

令和5年度末現在の資産合計は18,491百万円となり、対前年度比1,551百万円増(9.2%増)となっています。これは、固定資産が対前年度比1,934百万円増(24.7%増)となったことが主な要因です。

(負債)

令和5年度末現在の負債合計は10,209百万円となり、対前年度比1,656百万円増(19.4%増)となっています。これは、固定負債が対前年度比1,585百万円増(27.5%増)となったことが主な要因です。

(経常収益)

令和5年度の経常収益は13,220百万円となり、対前年度比2,246百万円減(14.5%減)となっています。これは、その他収益が対前年度比1,981百万円減(72.9%減)となったことが主な要因です。

(経常費用)

令和5年度の経常費用は13,342百万円となり、対前年度比103百万円増(0.8%増)となっています。これは、診療業務費が対前年度比108百万円増(0.9%増)となったことが主な要因です。

(当期総損益)

経常損失は122百万円となり、対前年度比2,349百万円減(105.5%減)、当期総損失は105百万円となり、対前年度比2,507百万円減(104.4%減少)となっています。

(純資産変動計算書)

令和5年度の純資産は、当期純損失が105百万円増加した結果8,282百万円となりました。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,740百万円となり、対前年度比121百万円増(7.5%増)となっています。これは、利息の支払額が減少したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の投資活動によるキャッシュ・フローは▲1,485百万円となり、対前年度比1,427百万円減(2460.3%減)となっています。これは、投資有価証券の取得による支出が1,248百万円あったこと(前年度は503百万円)が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の財務活動によるキャッシュ・フローは912百万円となり、対前年度比1,752百万円増(208.6%増)となっています。これは、長期借入金による収入が増加したことが主な要因です。

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	令和4年度	令和5年度
経常収益	15,466	13,220
経常費用	13,239	13,342
当期経常利益 [又は (▲) 損失]	2,227	▲ 122
当期純利益 [又は (▲) 損失]	2,402	▲ 105
資産	16,940	18,491
負債	8,553	10,209
利益剰余金 [又は (▲) 繰越欠損金]	4,582	4,476
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,619	1,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 58	▲ 1,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 840	912
資金期末残高	2,928	4,095

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

② セグメント事業損益・総資産の経年比較・分析
(区分経理によるセグメント情報)

事業損益の経年比較

(単位：百万円)

区 分	令和4年度	令和5年度
診療業務事業	△ 1,413	△ 1,655
一般管理部門	△ 548	△ 552
合 計	△ 1,961	△ 2,207

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

総資産の経年比較

(単位：百万円)

区 分	令和4年度	令和5年度
診療業務事業	16,093	17,566
一般管理部門	847	925
合 計	16,940	18,491

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

③ 行政コスト計算書の経年比較・分析

令和5年度の行政コストは13,347百万円となっています。

行政コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	令和4年度	令和5年度
損益計算書上の費用	13,239	13,342
医業費用	12,106	12,214
一般管理費	548	552
営業外費用	585	576
行政コスト	13,239	13,342

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

14. 内部統制の運用状況

リスクコントロールマトリックス(RCM)シートを活用したモニタリング及び内部監査を継続実施しております。

また、2月に内部統制推進委員会を開催し、リスクの共有及び内部監査の報告を実施しました。

15. 法人に関する基礎的な情報

(1) 設立年月日

平成24年4月1日

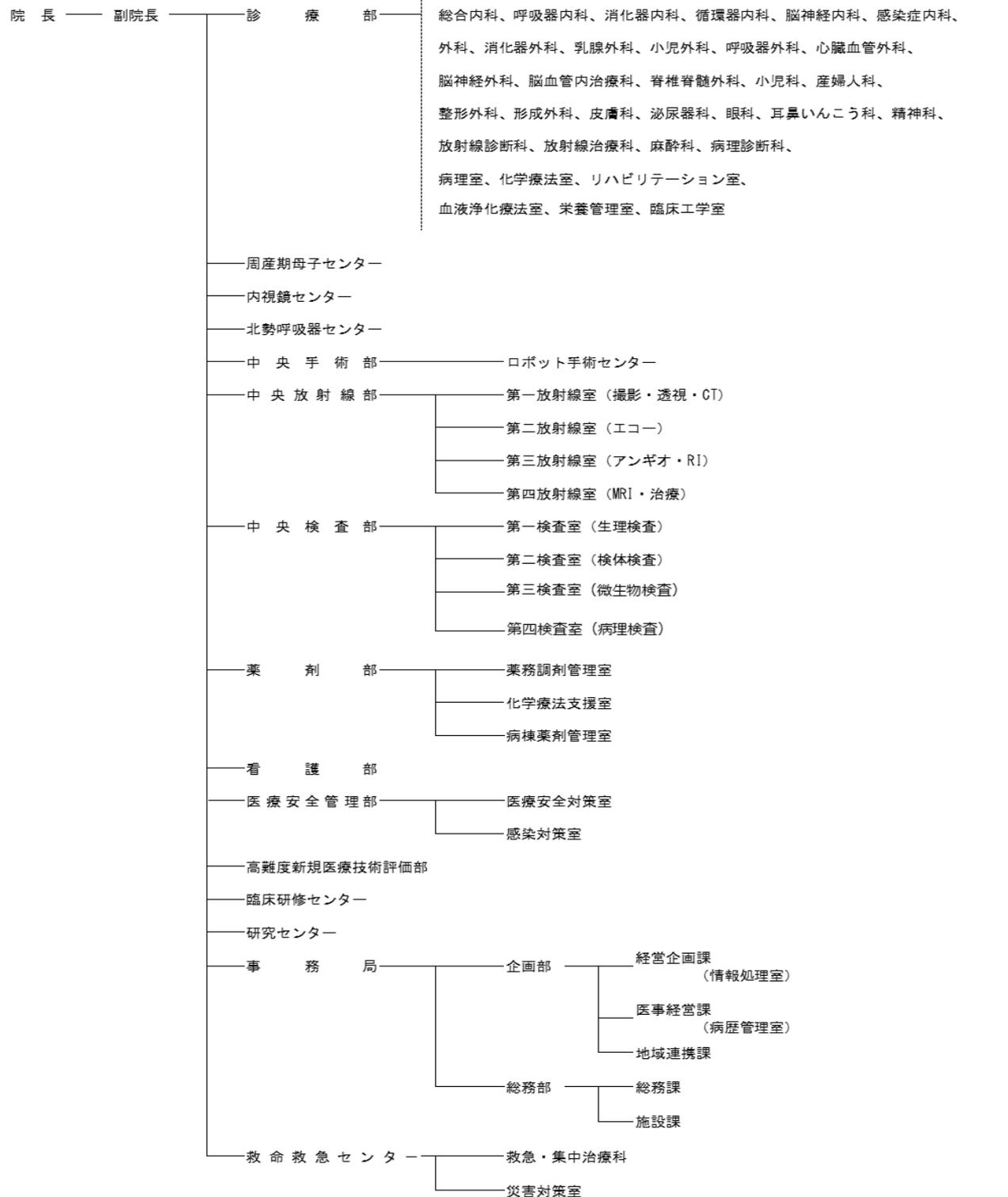
(2) 設立にかかる根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

(3) 設立団体

三重県

(4) 組織図(令和6年3月31日現在)



(5)所在地

三重県四日市市大字日永5450番地132

(6)主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産	14,007	13,935	15,317	16,940	18,491
負債	9,624	9,603	9,332	8,553	10,209
純資産	4,383	4,332	5,985	8,387	8,282
行政コスト	12,488	12,629	12,887	13,239	13,342
経常費用	12,488	12,629	12,887	13,239	13,342
経常収益	12,173	12,716	14,541	15,466	13,220
当期純利益	▲ 315	▲ 51	1,654	2,402	▲ 122

(7)翌事業年度に係る予算、収支計画、及び資金計画

① 予算

(単位：百万円)

区 別	金 額
収入	14,081
営業収益	13,119
医業収益	11,624
運営費負担金収益	1,462
その他営業収益	33
営業外収益	116
運営費負担金収益	10
その他営業外収益	106
臨時利益	0
資本収入	846
長期借入金	846
運営費負担金収入	0
その他資本収入	0
支出	13,927
営業費用	12,402
医業費用	11,822
給与費	6,203
材料費	3,253
経費	2,314
その他医業費用	51
一般管理費	580
営業外費用	194
臨時損失	1
資本支出	1,331
建設改良費	851
地方債償還金	480
その他資本支出	0

② 収支計画 (単位：百万円)

区 別	金 額
収入の部	13,297
営業収益	13,182
医業収益	11,624
運営費負担金収益	1,462
その他営業収益	95
営業外収益	116
運営費負担金収益	10
その他営業外収益	106
臨時利益	0
支出の部	14,012
営業費用	13,740
医業費用	13,152
給与費	6,552
材料費	3,253
経費	2,321
減価償却費	972
その他医業費用	54
一般管理費	588
営業外費用	271
臨時損失	1
純利益	▲714

③ 資金計画 (単位：百万円)

区 別	金 額
資金収入	14,081
業務活動による収入	13,235
診療活動による収入	11,624
運営費負担金による収入	1,472
その他業務活動による収入	139
投資活動による収入	0
運営費負担金による収入	0
その他投資活動による収入	0
財務活動による収入	846
長期借入れによる収入	846
その他財務活動による収入	0
資金支出	13,926
業務活動による支出	12,595
給与費支出	6,203
材料費支出	3,253
その他業務活動による支出	3,139
投資活動による支出	851
有形固定資産の取得による支出	851
その他投資活動による支出	0
財務活動による支出	480
移行前地方債償還債務の償還による支出	45
長期借入金の返済による支出	436
その他財務活動による支出	0
次期中期目標期間への繰越金	155

16. 参考情報

財務諸表の科目の説明(主なもの)

(1) 貸借対照表

固定資産

有形固定資産：土地、建物、医療用器械備品など
無形固定資産：ソフトウェア、電話加入権など
投資その他資産：投資有価証券、長期前払費用など

流動資産

現金及び預金：現金、預金
医業未収金：医業収益に対する未収金
棚卸資産：医薬品、診療材料、貯蔵品

固定負債

長期借入金：最終の返済期限が1年を超えて到来する銀行借入金
移行前地方債償還債務：最終の返済期限が1年を超えて到来する財政融資資金など
引当金
（退職給付引当金）：将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金
（診療報酬自主返還引当金）：診療報酬の自主返還に備えて設定される引当金

流動負債

一年以内返済予定長期借入金：1年以内に返済期限が到来する銀行借入金
移行前地方債償還債務：1年以内に返済期限が到来する財政融資資金など
未払金：未払債務
未払費用等：支払時期が到来していない未払債務
預り金：一時的に預った金銭
引当金
（賞与引当金）：支給対象期間に基づき定期的に支給する職員賞与に備えて設定される引当金

純資産

資本金：県による出資金
資本剰余金：資本助成として県から受入れた運営費負担金などの累計額
利益剰余金：業務に関連して発生した剰余金

(2) 損益計算書

診療業務収益：医業（入院診療、外来診療、医療相談等）にかかる収益など
運営費負担金収益：医業及び借入金償還などにかかる県負担金
その他経常収益：補助金、営業外雑収益など
臨時利益：資産除去債務戻入益
診療業務費：医業（入院診療、外来診療、医療相談等）に要する給与費、材料費、委託費、設備関係費（減価償却費を含む）など
一般管理費：一般管理部門にかかる給与費、経費（減価償却費を含む）など
その他経常費用：長期借入金、移行前地方債償還債務にかかる支払利息、看護師修学資金貸与費など
医業未収金：医業収益に対する未収金
棚卸資産：医薬品、診療材料

(3) 純資産変動計算書

当期末残高：

貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

(4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

通常の業務の実施にかかる資金の状態を表す

診療業務活動によるキャッシュ・フロー：

医業にかかる収入、医業を行うための人件費、医薬品等の材料費購入による支出など

運営費負担金収入：医業にかかる県負担金

その他の業務活動によるキャッシュ・フロー：

その他の業務活動による収入、一般管理部門の人件費支出など

投資活動によるキャッシュ・フロー：

有価証券の購入による支出、借入金償還にかかる県負担金、固定資産の取得による支出など

財務活動によるキャッシュ・フロー：

長期借入金の借入による収入及び返済による支出、移行前地方債償還債務の償還による支出

(5) 行政コスト計算書

損益計算書上の費用：

損益計算書における経常費用、臨時損失

行政コスト：

行政サービスを提供するために使用したフルコスト